

劇場型ポピュリズムの視点から 小池都知事を読み解く

有馬 晋作

宮崎公立大学学長

本稿は、小池都知事をポピュリズムの視点から分析するものであるが、一般的にポピュリズムとは、大衆こそ尊重されるべきだとする政治思想で、「大衆迎合」または「大衆扇動」という意味のほか、政敵への批判的なレッテル貼りでも使われ否定的なイメージがある。これに対し本稿では、ポピュリズムの歴史を参考に、「政治リーダーが一般の人々の幅広い支持を獲得するため、現在の政治は十分機能していないといった人々の不満を巧みに利用して、上から変革を進める政治」（有馬 2017）と幅広く定義したい。まず、21世紀に入り劇場型政治を取り入れたポピュリズムが登場していることを次に明らかにしたい。

ポピュリズムの歴史と劇場型首長 —劇場型ポピュリズムの登場—

ポピュリズムという言葉は、19世紀末に登場したアメリカ農民によるポピュリズム党（人民党）に由来する。そして、20世紀に入ってからファシズムと

もいわれたアルゼンチンのペロン大統領に代表される南米のポピュリズムや現代のヨーロッパでの極右ポピュリズムの台頭をみても、既成勢力を批判しながら一般の人々の政治への「不満や怒り」をくみ取り大衆に直接結びつこうという政治手法を取っている。この長く変わらない政治手法つまりポピュリズムの核心要素といえる一般の人々の側に立つための「既得権益に対する攻撃」すなわち「敵作り」をベースにして、1990年代には女性問題で話題を呼んだイタリアのベルルスコーニ首相、2007年にはフランスに移民二世のサルコジ大統領が登場している。吉田徹は、この両者を、物語性・敵作りなどの特徴を持つ現代のポピュリズムと位置づけている（吉田 2011）。このように21世紀に入り、大衆民主主義とテレビが政治に与える影響が大きい「テレポリティックス」の発達を背景に、大衆の支持を直接獲得する点で効果的な「劇的に見せる政治手法」つまり劇場型政治を取り入れた劇場型ポピュリズムが登場している。過激発言で注目されたトランプ大統領も劇場型ポピュリズムといえる（有馬 2017）。

日本においても2000年に入り、国と違い大統領制を採用している自治体では住民の地方政治への不満を反映してポピュリズム的な首長が立て続けに登場している。たとえば、山口二郎は、東国原英夫宮崎県知事（07～10年）、橋下徹大阪府知事（08～11年）を、メディアを使ってアマチュアの視点から役所の常識を変革すると訴えて支持を獲得

ありま 晋作

鹿児島大学大学院人文社会科学部研究科博士後期課程満期退学。博士（学術）。行政学・地方自治論。鹿児島県庁・旧自治省等を経て宮崎公立大学人文学部助教授、2017年4月より現職。

著書に『東国原知事は宮崎をどう変えたか』（ミネルヴァ書房、2009年）、『劇場型首長の戦略と功罪』（ミネルヴァ書房、2011年）、『劇場型ポピュリズムの誕生—橋下劇場と変貌する地方政治』（ミネルヴァ書房、2017年）など。

しているポピュリズム的な知事と分析していた(山口 2010)。このきっかけは小泉政権(01～05年)で、郵政解散選挙に代表されるようにマスメディアを巧みに利用し「小泉劇場」と呼ばれた。そこで筆者は、この東国原・橋下知事に加え田中康夫長野県知事(00～06年)、河村たかし名古屋市長(09～)、竹原信一阿久根市長(08～11年)の5人の首長を取り上げ「劇場型首長」と呼び「一般の人々にとって分かりやすく劇的にみせる政治手法を用いて、自分の政治目的を実現しようとする首長」とし、ポピュリズムの核心要素である「既得権益への攻撃」すなわち「既成勢力と戦う」という政治スタイルを戦略としていると分析した(有馬 2011)。本稿は、この劇場型ポピュリズムを用いて小池百合子東京都知事を分析するわけであるが、その前に、これまでの劇場型知事の劇場型政治と戦略を次にみたい。

劇場型知事の劇場型政治と戦略

前述の田中、東国原、橋下知事のいずれもテレビなどマスメディアを重視し、特に田中知事と橋下知事は激しい対立を伴う県・府政となり劇場型政治を展開した。

作家であった田中知事は、「脱ダム宣言」を標榜してダム建設中止など公共事業見直しで議会と対決したり、市町村関連の県事業を市町村の意見を聞かず進め関係を悪化させた。タレント弁護士であった橋下知事は、財政再建で一気に改革イメージを得て、次々と過激な発言を伴う問題提起で幅広い分野において対立構図を作った。また、大阪都構想実現のため地域政党を結成するなど大きな制度改革も目指した。これに対しタレントの東国原知事は、トップセールスなどを重視しPR重視の県政運営といえた。ただ、道路特定財源や地方分権などで国に物申すと言う姿勢をとり、新聞など地元メディアとはしばしば対立した。また、畜産県宮崎にとって戦後最大の危機の口蹄疫を乗り越えるなどの物語性もあった。

以上をみると、いずれの知事も、自分の政策や政治目的を実現するために既成勢力との対立を演出

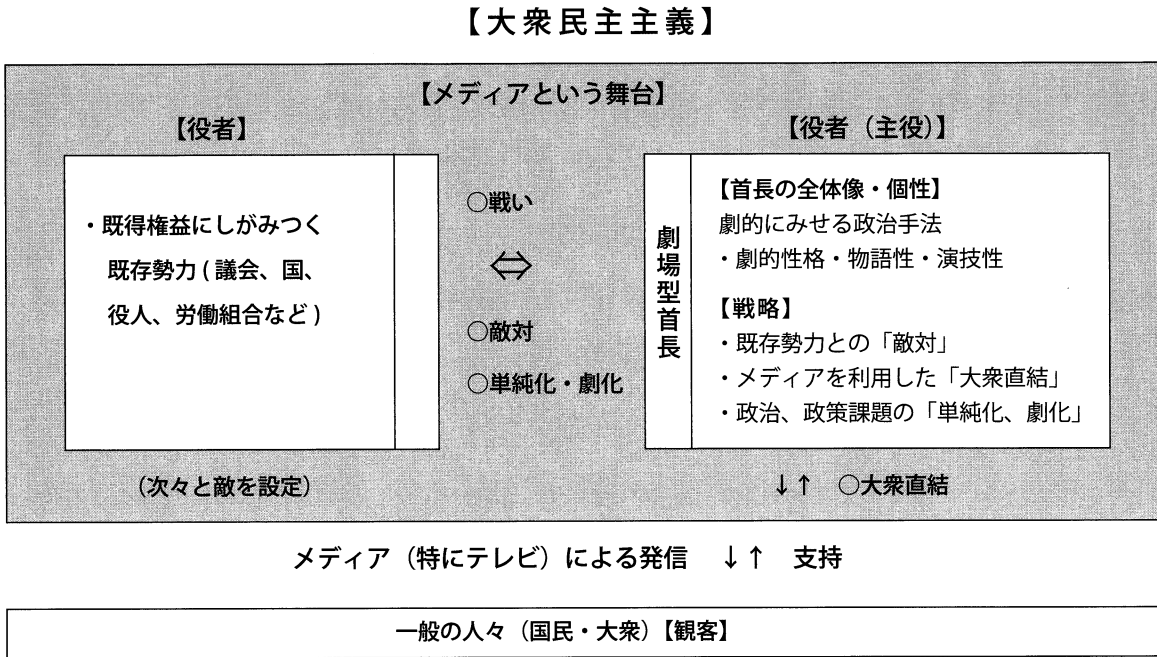
し劇的にみせる政治手法によって注目を集め、県民・府民の支持を獲得するのに成功した。さらに、政治・行政の素人でアウトサイダー的に知事になるという物語性、田中知事は物議を醸す発言・行動、東国原知事は国政転身騒動、橋下知事は過激発言とパフォーマンス的な要素もあった。つまり、3知事とも劇的性格・物語性・演技性の要素をもつ劇場型政治を展開したといえる。

それと、3知事とも共通する戦略があった。まず議会や国・職員労働組合など既成勢力との対立、次にテレビなどメディアを通じ県・府民への直接発信、さらに田中知事は脱ダム宣言、東国原知事は口蹄疫との戦い、橋下知事は大阪都構想など、政策・政治課題の単純化・劇化である。これらは首長の戦略として、「自分の立ち位置を一般の人々の側とし、既得権にしがみついた既存勢力、たとえば議会や国・役人などを敵として設定し、自分をそれらと戦うヒーローとして、政治・政策課題の解決を進めようとする政治スタイル。そのとき、一般の人々と自分を、マスメディア特にテレビを利用して直接結びつけ、政治・政策課題を単純化したり劇的に見せることにより幅広い支持を得ようとする政治手法をとる」(有馬 2011)と現わすことができる。ちなみに、このような首長の取る劇場型政治と戦略の関係は、後述する図1のように構造的に理解することができる。

小池都政の特色

これまでの小池都政を都知事選を含め、その特色を明らかにしたい。まず、2017年7月の都知事選は、突然、出馬表明した小池百合子氏に対し、自民党都連は不快感を示し、その流れの中で、小池氏はやむを得なく党の支持を得ることなく出馬という形になった。ただ、それによって、大きな勢力に立ち向かうジャンヌダルク的なポジションを小池氏は獲得することになる。これは無党派層が多い都知事選では結果的に有利な状況になり、自民推薦の増田寛也氏、野党側の民主推薦の鳥越俊太郎氏を大きく押さえての勝利となった。

図1 劇場型首長のイメージ



(出典)有馬晋作(2017) p30。

そして、8月2日の初登庁で東京大改革を標榜し都政改革本部の設置を決めるとともに、豊洲市場移転問題のほかオリンピックの経費問題さらに都政の透明化を掲げてプロジェクトチームを設置することになる。小池都政での最初のショックは、8月31日の豊洲市場移転延期の発表であった。9月には、市場の主要建設部分の地下に土壤汚染対策としての盛り土がないという盛り土問題が発覚する。なぜ、そうなったのかの解明を知事は進め最終的には都庁職員の処分につながった。オリンピック施設問題は、前述のプロジェクトチームが総額3兆円を超すという多額な経費試算を発表し、開催決定時の「世界一コンパクト」の公約に反するとした。最終的には、国際オリンピック委員会、国、大会組織委員会と都の四者会談の結果、会場見直しなどの経費縮減に取り組むことになったが、その縮減額は大きくなかった。マスメディアの中には、小池知事は、この問題を大きくとりあげたのに、このような決着で良いのかと疑問視する声もあった。

一方、豊洲市場移転問題は、東京ガスからの用地取得に関して土壤汚染対策まで入れると多額な経費になることが問題視され、豊洲移転を決定した石原慎太郎元知事の責任問題となり、2017年

3月には都議会が百条委員会を設置し、石原元知事の証人喚問まで発展している。

以上をみると、知事選でジャンヌダルク的なイメージで勝利した小池知事は、都民ファーストを標榜して、豊洲市場移転の不透明な決定や安全性問題さらに多額なオリンピック施設の経費削減をめぐって孤軍奮闘している感じである。このような都民のために戦うイメージの小池知事を、劇場型ポピュリズム論を用いて次に分析したい。

小池都政の分析 —劇場型首長分析を用いて—

これまで考察した劇場型首長のイメージは、図1のように現わすことができる。これを見ると、劇場型首長は、大衆民主主義の社会でメディアを舞台に、「劇的にみせる政治手法」によって多くの人の支持を獲得しようとしていることがわかる。これは、劇場型首長の全体像または個性であり、そのときの戦略は、すでに述べたように既存勢力との「敵対」、メディアを利用した「大衆直結」、政治・政策課題の「単純化・劇化」と短く表現できる。なお、劇場型首長の全体像と戦略は大きく重なっていることがある(有馬2017)。

この図1のイメージを、小池知事に当てはめてみたい。その全体像は、知事選を含めジャンヌダルクのように厳しい情勢の中で既成の政治家と戦う女性闘志であり、そこには、劇場型政治の諸要素である「劇的性格・物語性・演技性」がある。そして、その戦略は、都議会の自民と敵対しつつ「都民ファースト」と自分を一般都民の側に位置づけ、テレビなどメディアを通じ多くの都民と直接結びつき、豊洲市場問題やオリンピック施設問題など政策課題を劇化して都民に見せている。そして、古いタイプの政治家やブラックボックス化した都政に対し小池知事が孤軍奮闘する姿を、多くの都民が拍手喝采し応援する形になっている。

それは、一般の人々の側に立ち既存の政治や都政への「不満や怒り」を巧みに利用するポピュリズムという側面もあるが、どちらかといえば、小池都政の劇的な展開つまり劇場型政治に注目が集まり支持が高くなっているといえよう。その効果の大きさは、多選批判のあった2017年2月の千代田区長選において小池知事が現職の石川雅己区長を応援し自民推薦候補者へ圧勝したことが示した。そのため、小池新党が多数の候補者を擁立するという2017年7月の都議会議員選挙を控え、自民は戦々恐々の状況である。

劇場型首長の功罪 —小池知事を例に—

小池知事を冷静に評価するために、まず、これまでの劇場型首長分析から導き出した「功罪」すなわち「効果」と「弊害」をみてみたい(有馬2011、2017)。

まず「効果」は、第1に、政治を劇的に見せ分かりやすくすることによって、一般の人々すなわち住民が府・県政に興味を持ったり身近に感じて、政治的関心が高まることである。第2に、首長への支持や住民の府・県政への関心が高くなるため、反対がある改革や長年の懸案事項について取組みやすくなることである。

一方、「弊害」は、第1に、一般の人にとって分かりやすくするために、実際は複雑な問題なのに単純

化・劇的にして、問題の正しい把握や解決を阻害する恐れがあることである。また単純化・劇的にした政策が話題となって、それ以外の政策課題が注目されないことである。これは前述の第1の「効果」の弊害ともいえる。第2に、テレビなどマスメディアによく登場したり敵を設定するので、いっこうに成果が出なかったり問題解決の方法を間違っている、**「がんばっている・戦っている」**というイメージを住民に与え、高い支持につながることである。なお、これは首長にとってはまさしくメリットといえる。第3に、過度または感情的に攻撃すると、攻撃される側は反感が強くなって対立が泥沼化・長期化したり、または逆に批判を控える(抑制する)ことである。後者の場合、首長が独善的になる恐れがある。

以上の分析を参考に、小池知事と今後の都議会選挙について考えてみたい。

都民ファーストを謳い、都議会の自民との対決姿勢で都政改革を進めようとする小池知事は、テレビでの報道・情報番組やワイドショーで連日のように取り上げられ、都民の都政への関心は大きく高まり、知事への支持も高い。したがって、小池知事というブラックボックス化した都政の改革は、これまでの知事に比べると格段に進めやすくなっているといえよう。一方、移転延期表明した豊洲市場移転問題は、その安全性が問題視される中、地下水調査が進み専門家委員会は市場は地下水を使わないので市場運営は安全という見解を示している。この食を扱う市場移転問題は、今では安全の上に安心をどこまで求めるかという議論に移りつつある。この推移をみると、前述の弊害の第1の「政策課題の劇化・単純化は解決方法を誤る恐れがある」に市場移転問題は該当する事例となるかもしれない。さらに今回の小池劇場で改めて明確になったのは、小池知事が焦点化した政策ばかりメディア特にテレビが取り上げ、それ以外の政策に関する議論がおろそかになることである。

そして、都議会選挙での小池新党結成の動きは、過去の劇場型首長の地域政党、たとえば橋下知事の「維新の会」、河村市長の「減税日本」を参考にすると、議会内の対立が激しくなったり議員の

粗製乱造で不祥事がおきるなど、必ずしも良い面ばかりではなかった。また、我が国の地方自治は二元代表制で、首長と議会のチェック・アンド・バランスを期待していることから、首長率いる地域政党が議会多数派になってよいかという「そもそも論」もある。

現在、都民は、小池知事の孤軍奮闘に拍手喝采を送り声援を送る気持ちであろうが、これまでの劇場型首長をはじめポピュリズム的な力強い政治リーダーをみると、「効果」だけではなく「弊害」も大きいということを認識し、話題の政策以外も含め小

池知事の政策や行政手腕を都民は冷静に評価する必要があるだろう。■

《参考文献》

- 有馬晋作（2011）『劇場型首長の戦略と功罪』ミネルヴァ書房。
 有馬晋作（2017）『劇場型ポピュリズムの誕生—橋下劇場と変貌する地方政治』ミネルヴァ書房。
 大嶽秀夫（2003）『日本型ポピュリズム』中央公論社。
 山口二郎（2010）『ポピュリズムの反撃』角川書店。
 吉田徹（2011）『ポピュリズムを考える』NHK出版。
 ※小池都政に関する記述は、新聞の都政関連記事を参照。

